

令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

学校法人早稲田医療学園

I. 法人の概要

(1) 建学の精神 教育研究の目的

早稲田医療学園 理念

本学園は「人々の健康と幸福に寄与する」人材を育成することを目的とする。

人間総合科学大学 建学の精神

人は、心と身体が相関しており、社会的生き物である。

しかも、有史以来、進化発展を続けている。

21世紀を力強く生きるためには、

新しい展望と視座に立って

一人一人がしっかりとした価値観を持ち、

未来を切り拓く自己決定能力と勇気を持たなければならない。

ここに、人間を「こころ」・「からだ」・「環境・社会」の面から追求し、
学際的に総合して科学的に探究する必要がある。

人間総合科学大学を創設し、

あらたな学問の追求と統合により、

真に人間を理解し、

自立と共生の心を培い、

活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む。

人間総合科学大学の教育研究の目的

—よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）の創出—

人間総合科学大学は、教育基本法及び建学の精神に基づき、

深く人間を理解し、自立と共生の心を培い、

時代を切り拓く新しい展望と視座に立って、

わが国の発展、国際社会に貢献しうる

創造性豊かな活力あふれる人材の育成を目的とする。

(2) 法人の沿革

- 1953 年(昭和 28 年) 東京カイロプラクティック学院として創立
- 1972 年(昭和 47 年) 早稲田鍼灸専門学校として厚生大臣(現・厚生労働大臣)認可
東京・早稲田に開校
- 1976 年(昭和 51 年) 学校法人早稲田医療学園認可。専修学校専門課程認可
- 1987 年(昭和 62 年) 早稲田医療学園本館竣工
- 1990 年(平成 2 年) 校名を早稲田医療専門学校と改称
- 1991 年(平成 3 年) 早稲田医療専門学校に義肢装具学科開設
- 1993 年(平成 5 年) 早稲田医療技術専門学校を開校。看護学科・理学療法学科・
作業療法学科の3学科を設置
- 1995 年(平成 7 年) 早稲田医療専門学校及び早稲田医療技術専門学校の修了者に対し
専門士称号を授与することを文部大臣(現・文部科学大臣)より認可
- 2000 年(平成 12 年) 人間総合科学大学を開学。人間科学部人間科学科(通信制)を設置
- 2003 年(平成 15 年) 早稲田医療技術専門学校へ義肢装具学科を移転
- 2004 年(平成 16 年) 人間総合科学大学大学院を開学
人間総合科学研究科心身健康科学専攻修士課程(通信制)を設置
- 2005 年(平成 17 年) 人間総合科学大学 人間科学部健康栄養学科(通学制)を設置
- 2007 年(平成 19 年) 早稲田医療技術専門学校保健学科を設置
人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科
心身健康科学専攻博士課程(通信制)を設置
- 2009 年(平成 21 年) 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科
健康栄養科学専攻 修士課程 を設置
早稲田医療専門学校を人間総合科学大学鍼灸医療専門学校に改称
- 2010 年(平成 22 年) 人間総合科学大学保健医療学部設置認可
- 2011 年(平成 23 年) 人間総合科学大学保健医療学部
看護学科
リハビリテーション学科(理学療法学専攻／義肢装具学専攻)を開設
- 2012 年(平成 24 年) 人間総合科学大学人間科学部人間科学科看護教員養成コースを設置
- 2015 年(平成 27 年) 人間総合科学大学鍼灸医療専門学校 東洋医療学科 募集停止
- 2016 年(平成 28 年) 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科
臨床心理学専攻 修士課程(通信制)を設置
- 2017 年(平成 29 年) 人間総合科学大学人間科学部ヘルスフードサイエンス学科を開設
人間総合科学大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に改称
- 2020 年(令和 2 年) 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科
臨床心理学専攻 修士課程(通信制) 募集停止

(3) 設置している学校・学部・学科、所在地

人間総合科学大学

蓮田キャンパス

〒339-8539 さいたま市岩槻区馬込 1288

電話 048-749-6111

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 博士後期課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻 修士課程

人間科学部心身健康科学科（通信課程）

人間科学部健康栄養学科

人間科学部ヘルスフードサイエンス学科

岩槻キャンパス

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7111

保健医療学部 看護学科

保健医療学部 リハビリテーション学科

（理学療法学専攻／義肢装具学専攻）

早稲田医療技術専門学校

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7117

保健学科（医療専門課程）

(4) 各校・学部・学科等の学生の状況

令和6年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	収容定員
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）	平成16年度	人 30	人 60
	博士後期課程（通信課程）	平成19年度	9	27
	健康栄養科学専攻 修士課程	平成21年度	5	10
	人間科学部 心身健康科学科（通信課程）	平成12年度	500	2,000
	健康栄養学科	平成17年度	80	320
	ヘルスフードサイエンス学科	平成29年度	60	240
	保健医療学部 看護学科	平成23年度	90	360
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	平成23年度	50	200
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	平成23年度	30	120
早稲田医療技術 専門学校	保健学科（医療専門課程）	平成19年度	40	40

(5) 各校・学部・学科等の入学定員・現員

令和6年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	入 学 者	在 籍 者
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科	人	人	人
	心身健康科学専攻			
	修士課程 (通信課程)	30	28	50
	博士後期課程 (通信課程)	9	10	42
	健康栄養科学専攻			
	修士課程	5	2	4
	人間科学部			
	心身健康科学科 (通信課程)	500	※1 285	783
	健康栄養学科	80	41	194
	ヘルスフードサイエンス学科	60	18	93
早稲田医療技術 専門学校	保健医療学部			
	看護学科	90	80	308
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	50	44	154
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	30	32	97
早稲田医療技術 専門学校	保健学科 (医療専門課程)	40	40	40

※1：心身健康科学科は、後期募集あり。

(6) 設置している学校の教職員数

令和6年5月1日 現在

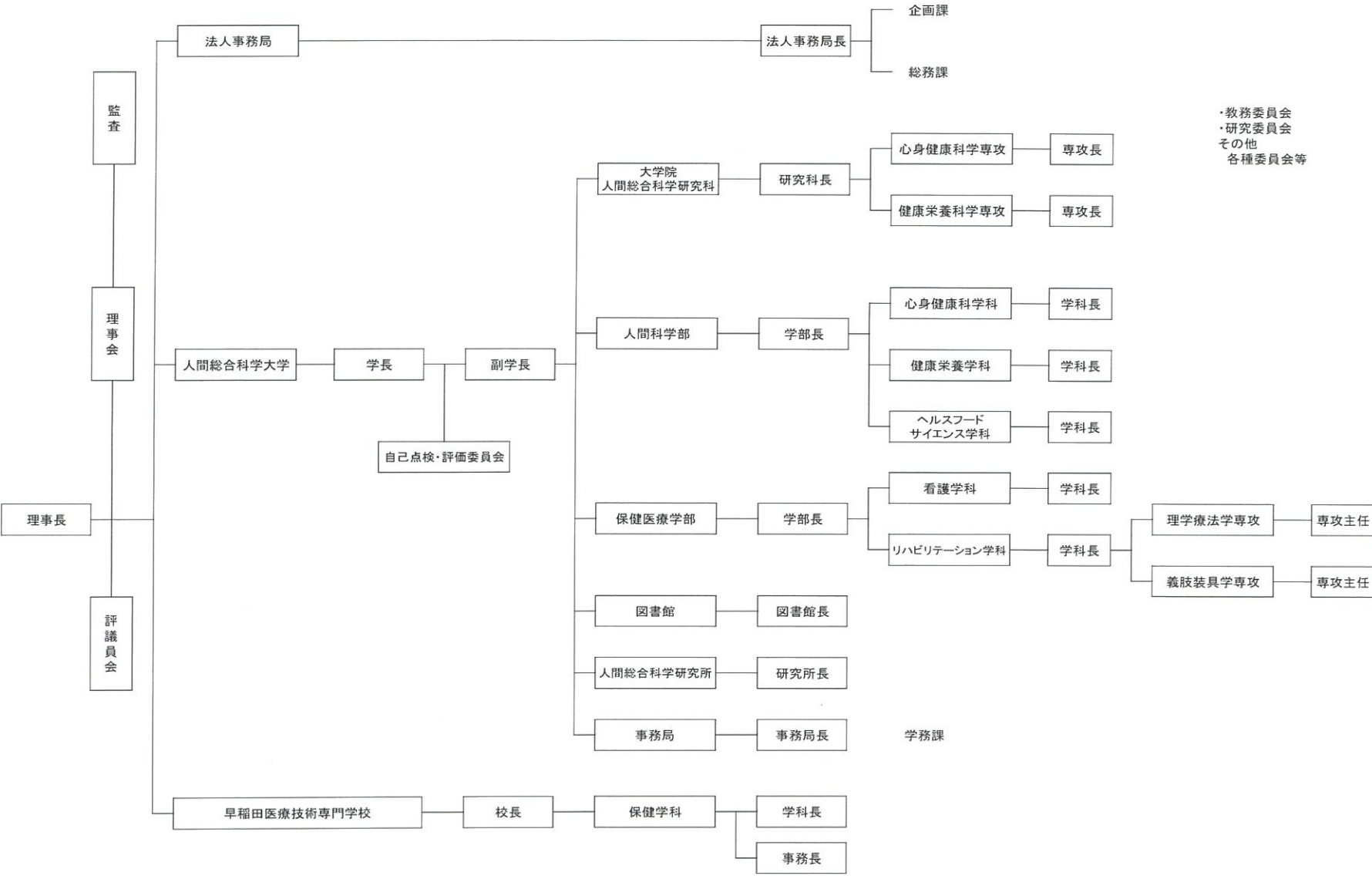
学 校 名	教育職員	事務職員
人間総合科学大学	83	31
早稲田医療技術専門学校	4	1
法人事務局	0	2

(7) 学校法人の理事・監事・評議員の概要

令和7年3月31日 現在

	定 数	実 数	任 期
理 事	7 人	7 人	3年
監 事	2 人	2 人	3年
評議員	15 人	15 人	3年

(8) 学校法人の組織図



Ⅱ．事業の概要

1．第一次 中期計画の経過及び実施報告

■中期計画の経過報告

令和 6（2024）年度は、本学園の「第一次中期計画（2020 年～2024 年）」の最終年度にあたります。

同計画では、学園のミッション、大学のミッションを達成するため、学園の保有する「大学学部」「大学院」「専門学校」の、各組織、課程、コース、事業、実績について、ひとつひとつを精査、「本学の強み」を活かし、育て、最大化を図ることを目的としています。同計画には、組織力の強化のために「教学マネジメント」「学生確保」「学修支援」「研究体制」「国際化推進」「地域連携・産学官連携推進」「財務基盤の強化」の 7 つの重点項目を設定。大学マネジメント戦略実行会議を中心に体制を確立し、計画達成のために、行動目標、行動計画を設定、構造の転換を図ってきました。

その成果の一つとして、文部科学省・令和 6 年度「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」事業に選定されたことがあげられます。人間科学部の構造転換を図る計画ですが、この経営改革支援委員会（日本私立学校振興・共済事業団）の選定委員からも「多様な視点での＜中略＞社会からのニーズ調査を通じ、本学が受け入れ・輩出すべき人物・人材像が明確に示されました。また、このような人材育成を可能とするためのプログラム・カリキュラム編成が、適切なガバナンスのもと進められることにも言及されています。学びの過程においては、通信課程を持つ強みを生かし、デジタルバッジ等、新しい ICT 教育手法を取り入れる試みにも、大きく期待できます」との高い評価を得ています。

また同中期計画の中では、学園全体の弱みとなっている要素の克服あるいは縮小化を戦略的に実施するという点が挙げられており、その点から、心身健康科学科、ヘルスフードサイエンス学科の定員減等を実施しています。

なお第一次中期計画に示された 7 つの重点項目については、本事業報告の「教育活動について」「施設・設備」「地域・産学官連携事業」「財務の概要」等の中で具体的、詳細に説明します。また第一次中期計画の実施・進捗状況を確認、成果の検証を行い、「第二次中期計画」の策定を行いました。

重点項目の設定、行動目標計画の見直しと重要業績評価指標（KPI）の設定を図っています。

2．学科設置申請について

心身健康科学科（通学課程）の学科設置申請（令和 8（2026）年 4 月開設予定）を、令和 7（2025）年 3 月 7 日に行いました。今後の予定としては、同年 5 月中に審査意見の伝達、6 月末に補正申請書の提出、そして 8 月に認可という流れを予定しています。

3．補助金の申請について

①令和 6 年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援

「メニュー1：キラリと光る教育力」に対し、事業名「人間科学部の構造転換」として令和 6（2024）年 8 月に申請を行い、令和 7（2025）年 1 月にその結果が公表されました。その結果、本学は埼玉県で唯一、選定校（全国 45 校中、大学 32 校・短期大学 13 校）に選ばれました。

本事業では、健康栄養学科およびヘルスフードサイエンス学科による「サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム」、ならびに心身健康科学科（通信教育課程）による「ジェネレーショナル・ヘルスサイエンス教育プログラム」を、今後 5 年間の計画で着実に実施してまいります。

②令和 6 年度私立大学等改革総合支援事業

毎年申請している本支援事業について、令和 6（2024）年度も 10 月に、タイプ 1「『Society 5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」とタイプ 3「地域社会の発展への貢献」の 2 件を申請しました。その結果、タイプ 3 については令和 7 年 2 月に選定の結果通知を受けました。

③令和 7 年度大学・高専機能強化支援事業

「支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援」に対して、事業計画「人間総合科学大学 ヒューマンバイオ学部バイオテクノロジー学科の設置計画」として令和 7（2025）年 2 月に申請しました。結果は 6 月に通知される予定です。

4. 教育活動について

人間総合科学大学

■心身健康科学科 ジェネレーショナル・ヘルスサイエンス教育プログラムの構築

心身健康科学科では、多くの科目を有している一方で、学生募集に十分に注力できていない現状を踏まえ、科目の整理を進めるとともに、世代別に必要とされる心身健康科学の学びをプログラムとして提示する取り組みを進めております。

令和 6（2024）年度は、若年層に対して、通学課程と同様に学校推薦枠を設け、各高等学校へのアプローチを実施しました。これにより、本学の認知度を高めるとともに、本学科に適した学生を発掘するための環境を整備いたしました。

また、働き盛りの世代に対しては、医療系の専門的な学修を修了した社会人を対象に、本学の「学士（人間科学）」の取得に加え、より専門性の高い学士取得を支援する「学士申請サポートコース」を展開し、医療系資格に広く対応できる体制を整えました。これにより、医療系学士申請における本学の存在感を確立することを目指しております。

さらに、特別支援学校の教員に焦点を当て、教員としての資質向上を目的とした「自立活動指導力アッププログラム」を構築し、その広報活動にも注力しております。

令和 7（2025）年度は、これまでの若年層および中年層への広報活動に加え、シニア世代を対象としたプログラムの構築を進め、本学科における学びを世代別プログラムとして再編成する取り組みを継続してまいります。

また、課題となっている授業評価アンケートの回収率向上を目的として、試験とアンケートのシステムを統一するシステム変更を実施する予定です。これにより、学生の声をより的確に学科運営に反映できる体制を構築してまいります。

加えて、次年度に設置を予定している心身健康科学科通学課程と連携し、心身健康科学を必要とする方々に的確に届ける仕組みの整備も進めてまいります。

■健康栄養学科 管理栄養士国家試験の実績と今後の対策

令和 7（2025）年 3 月 2 日に第 39 回管理栄養士国家試験が実施され、本学健康栄養学科に在籍していた 33 名のうち 30 名が受験しました。3 月 28 日に発表された合格結果は表 1 のとおりであり、合格率は 60.0%（合格者 18 名）と低く、非常に残念な結果となりました。主な原因としては、以下の点が挙げられます。

1. 学生が国家試験に真剣に取り組めるような指導体制の整備が遅れたこと。
2. 欠席の多い学生が、例年以上に見受けられたこと。

以上の反省点を踏まえ、今後は以下の対策を講じることで、学習環境の整備、学生のモチベーション維持と心理的サポート、効果的な学習方法の導入、ならびに継続的な評価とフィードバックの実施を検討しております。

令和 7（2025）年度は、早期の段階から方針を転換し、基礎学力の向上を目的として、4 月から 5 月にかけて『管理栄養士国家試験合格のためのワークブック』を活用した学習を実施いたします。具体的には、朝の 1 限目に基礎問題に取り組み、5 限目にはその内容を定着させるための確認学習を行います。また、必修科目である「管理栄養士総合演習」以外の空きコマには LTD 学修を導入し、教員が巡回して学習状況を確認・指導する体制を整えております。

さらに、学習環境の整備として、全教職員が支援に関与できるよう、本館で授業を実施するとともに、19 時まで学修できる体制を整備しています。実力試験についても、実施当日に結果を配布し、誤答に関してはその日のうちに解説・復習を行うよう指導しております。

なお、今回合格に至らなかった卒業生に対しては、オンラインによる授業の配信や実力試験の受験機会を提供するなど、継続的な支援を行っていく予定です。

表 1 第 39 回管理栄養士国家試験の合格者数および合格率

	合格者数(名)	合格率(%)
本学 健康栄養学科(新卒)	18	60.0
本学 健康栄養学科(既卒)	1	
全国平均(全体)	7,778	48.1
管理栄養士養成課程(新卒)	6,908	80.1
管理栄養士養成課程(既卒)	234	11.1

■ヘルスフードサイエンス学科

・就職対策指導

ヘルスフードサイエンス学科では、充実したキャリア支援と実践的な学びを通じて、主に食品メーカーや委託給食会社、その他の関連企業への就職を支援しており、毎年 100% の高い就職実績を維持しています。今後も、学生一人ひとりの希望や適性に応じたきめ細やかなサポートを行い、確かな進路実現に向けた体制をさらに強化してまいります。

・学外コンテスト

日本医食協会主催による「メディシェフレシピコンテスト」が、「スポーツ飯」をテーマに開催され、食のプロフェッショナルを含む約 30 作品がノミネートされました。その中で、本学ヘルスフードサイエンス学科 1 年生による作品「優勝確定！無水ミートボールカレー」が見事グランプリを受賞しました。この受賞は、学生の創造力と実践力が高く評価された結果であり、今後の学びやキャリア形成にとって大きな励みとなっています。

・企業、自治体との連携について

本学では、株式会社フレッシュダイナーと連携し、コンビニエンスストア向けの栄養バランスに配慮した食品の開発を継続して行っています。また、さいたま市商工会議所および地元の飲食店と協働し、地産地消を意識したレシピの開発にも取り組んでいます。

令和 6（2024）年度においては、「カフェのら」にて提供された「鶏の和風クリーム煮と地産野菜を楽しむプレート」および、「gelato&pizza ugo」にて提供された「鶏肉と西洋野菜の味噌マヨ PIZZA」の 2 品が、実際に店舗で販売されました。これらの取り組みを通じて、学生の実践力向上と地域貢献の両立を図っています。

■保健医療学部 国家試験結果について

国家試験対策について、各学科専攻に置かれた「学修支援ワーキンググループ」が中心となって年間計画を策定しました。グループ学修の推奨や、国試対策講座等の特別プログラムも早期段階より実施しました。特に模擬試験の成績低迷が続く学生には、大学に来て学修することの推奨や、グループ学修に加えて、教員が個別指導を行うなどの対応を行いました。その結果、各学科専攻の合格率は、以下の通りとなりました。

【保健医療学部 国家試験 新卒合格者数・合格率】

学科等	資格	受験者	合格者	合格率	全国平均
看護学科	看護師	63	61	96.8%	95.9%
	保健師	22	20	90.9%	96.4%
理学療法学専攻	理学療法士	40	37	92.5%	95.2%
義肢装具学専攻	義肢装具士	16	14	87.5%	71.5%(※)

※義肢装具士の全国平均は、新卒＋既卒のみ公表。

保健師および理学療法士については、残念ながら全国平均を下回る結果となりました。令和5（2023）年度には、保健師、理学療法士、義肢装具士のいずれも合格率100%を達成していたことから、令和7（2025）年度に向けては、早期段階で結果の要因分析を行い、FD活動の展開も検討しながら、全学的な対策を講じてまいります。

■保健医療学部の就職対策指導

同学部では、就職対策のための講演会やセミナーを対面により、以下の通り実施しました。

・看護学科	1年生	会場	「看護師として働く意義」	1月
・看護学科	2年生	会場	「先輩と語ろう」	8月
・看護学科	3年生	会場	「マナー講座」	5月
・理学専攻	3年生	会場	「マナー講座」	6月
・義肢専攻	3年生	会場	「マナー講座」	7月
・リハ学科	3年生	会場	「自己分析・法人研究」	12月
・リハ学科	3年生	会場	「履歴書の書き方・面接対策」	12月
・看護学科	3年生	会場	「自己分析・病院研究」	2月
・看護学科	3年生	会場	「小論文対策」	2月
・看護学科	3年生	会場	「履歴書の書き方・面接対策」	2月
・看護学科	3年生	会場	合同インターンシップ説明会	2月
・義肢専攻	4年生	会場	合同就職説明会	5月
・理学専攻	4年生	会場	合同就職説明会	8月
・学部	4年生		履歴書・面接指導（個別）	
・学部	全学年		就職個別面談・個別指導	

令和6（2024）年度卒業生の就職率は、看護学科98%、理学療法学専攻100%、義肢装具学専攻100%となりました。

■入学前教育・初年次教育の推進

人間科学部では、通学課程の入学者全員を対象とした入学前教育を実施しており、入学準備に必要な学修の促進を図っております。

令和6（2024）年度においても人間科学部では、入学前教育および学修フォローに加えて、4月の新入生ガイダンス時に数学および化学の入学前教育試験を実施し、学生の基礎学力を教員が把握することで、入学後の学修指導につなげる取り組みを行いました。

また、令和 7（2025）年度においても、初年次教育の一環として、専門職に求められるコミュニケーション能力の向上を図り、専門職を目指す上での心構えを確認することを目的に、各学科のホームルームや「コミュニケーション演習」等の授業において、国家試験対策にも重要となるグループワークによる学修方法の理解、学生生活や学修サポート等に関する説明を行っております。

さらに、健康栄養学科では、大学生活を円滑に開始できるよう、「コミュニケーション実習Ⅰ」の一部を入学前の 3 月中旬に先取り授業として、2 日間に分けて実施しました。その結果、欠席の多い学生は見られず、クラス内の交友関係も良好であり、1 年生全員が履修科目を取りこぼすことなく進級することができました。

保健医療学部では、平成 31（2019）年度入学生より、入学前教育として「解剖学」および「生理学」の基礎を学ぶプログラムを継続的に提供しています。このプログラムは、入学前に主体的に学び考える姿勢を養うとともに、学びの土台となる基礎知識を身につけることを目的としており、入学後の専門科目の学習へ円滑に移行できるよう構成されています。使用する教材は、入学後の「解剖学」や「生理学」の授業でも引き続き活用され、復習や自己学習にも有用な内容となっています。

■課外活動

健康栄養学科では、地域社会への貢献に加え、学生の育成の一環として地域のニーズに応え、即戦力を備えた管理栄養士の養成にも力を入れております。その一環として、サークル活動や地域イベントへの参加など、地域交流活動にも積極的に取り組んでおります。これらの課外活動は「ボランティア活動」の授業科目として単位化しており、学修の一環として位置づけております。

・ベジカル（農業サークル）

1 年生から 3 年生までの 18 名が所属しており、主に 2 年生が中心となって活動しております。活動内容は、圃場整備や苗の植え付け（さつまいも、じゃがいも、ナス、ピーマンなど）、水やり、草取り、収穫などです。収穫物のうち、ピーマンやナスは学内にて販売し、さつまいもは学園祭で販売を行いました。

・Bo-lunch（ボランティアサークル）

1 年生および 2 年生の 20 名が所属し、こちらも 2 年生を中心に活動しております。活動内容としては、本学近隣の河合小学校から依頼を受けた「かわいどりーむ塾」へのボランティアスタッフ派遣のほか、蓮田市や上尾市など地域から要請のあった「はすだ市民まつり」、「うたやの森」、「上尾シティハーフマラソン」への参加などが挙げられます。

・第 13 回学生政策提案フォーラム

大学コンソーシアムさいたまが主催する第 13 回学生政策提案フォーラムにおいて、3 年生および 2 年生の学生 7 名が「農業を活用した異文化交流プロジェクト！」をテーマに発表し、優秀賞を受賞しました。さいたま市の現況を調査したうえで、具体的かつ即時に実施可能なプレゼンテーションであった点が高く評価されました。

これらの活動は、学生の主体性や社会性を育む貴重な機会となっており、今後は広報活動にも活用し、新入生の募集につなげていきたいと考えております。

■学生確保（定員充足）について

令和 6（2024）年度は、18 歳人口減少が続く中、志願者がより年内早期入試へ向かう傾向が強まりました。本学でもこの動きに対応し、年内入試を中心とした入試制度を継続しながら、進路ガイダンスやバス見学の受け入れ、全学的な高校訪問、オープンキャンパスや WEB 個別相談、LINE を活用した進路相談など、志願者に対する多角的な情報提供を実施しました。入試における給費奨学金制度を強化し、年内には「スカラシップ選抜」、「ファミリー給付奨学金」、および「食のアイデアコンテスト受賞者対象給付奨学金（ヘルスフードサイエンス学科のみ）」を新設し、受験生が出願しやすい仕組みを整えましたが、入試結果としては、看護学科およびリハビリテーション学科理学療法学専攻では志願者が減少し、入学定員未充足となりました。一方、健康栄養学科およびヘルスフードサイエンス学科においては入学定員の見直しを行い、適正な規模での学生募集体制を整備した結果、両学科ともに入学定員は充足しました。心身健康科学科（通信制）では、リスキルやデジ

タル（DX）人材育成を支援する給付奨学金を設置し、学士申請サポートコースや4年次編入学制度の新設により2024年度前期・後期の志願者は増加しました。しかし、入学定員充足には至らず、令和7（2025）年度は入学定員の見直しを行います。大学院においては、博士後期課程はわずかに定員に達しませんでした。修士課程では両専攻ともに入学定員を充足しました。

これらの結果を踏まえ、令和7（2025）年度は、「スカラシップ選抜」、「ファミリー給付奨学金」、および「食のアイデアコンテスト受賞者対象給付奨学金（ヘルスフードサイエンス学科のみ）」といった、入試における給費奨学金制度を継続します。埼玉、栃木、茨城、群馬からの志願者を確保するとともに、一般選抜における仙台会場での地方入試を継続し、北海道・東北地方・甲信越地方へのガイダンス参加や高校訪問も拡大します。さらに、高大連携を見据えた重点校との関係構築や通信制高校への訪問を強化します。また、教職員一丸となって大学や学科の特徴について見直し、受験学年だけでなく下位学年も対象とした広報活動を展開します。心身健康科学科（通信制）については、引き続き学士申請サポートコースや4年次編入学制度により更なる志願者の増加を図ります。大学院については、学内推薦の丁寧な案内や、説明会とDM発送による広報活動を強化します。

早稲田医療技術専門学校

令和6（2024）年度においても、募集定員を割ることなく推移しております。また、学内においての対面授業及び学外実習を進めながら、学生たちは国家資格取得に向け学修をいたしました。当該年度の保健師の合格率は昨年と同様100%という結果となりました。

また学生募集については、推薦入試の枠を拡大し、より良い学生確保に取り組み、令和7（2025）年度においても入学定員を充足しました。引き続き入試改革にも取り組んでいきます。

5. 施設・設備

人間総合科学大学

■栄養棟の高圧ケーブルの入替工事

老朽化設備の整備を段階的におこなっておりますが、栄養棟第2変電所高圧ケーブルの更新作業を、令和6年度7月から12月にかけて実施しました。

■蓮田キャンパスのLED照明入替工事

老朽化設備の整備を段階的におこなっておりますが、蓮田キャンパスの共用部分についてLED照明に切り替え工事を実施しました。

■岩槻キャンパス本館・義肢棟の屋上・外壁の補修工事

老朽化設備の整備を段階的におこなっておりますが、屋上・外壁に関しまして、令和6年度は岩槻キャンパス本館・義肢棟を実施しました。

■岩槻キャンパス本館・新棟の空調機器の入替工事

老朽化設備の整備を段階的におこなっておりますが、空調機器に関しまして、令和6年度は新棟の空調機器のリプレースを実施できませんでした。令和7年度は新棟のリプレースに加え、本館のリプレースを計画しております。

6. 地域・産学官連携事業

■生涯学習公開講座

令和 6（2024）年度も、各回金曜から木曜まで連続した 10 日間 YouTube にて配信し、全 10 回（第 74 回～第 83 回）開催しました。

	担当	学科	テーマ	開催日	視聴回数
第74回	吉田 渡	PO	QOLに貢献できる靴の「選び方」	5/24~5/30	144
第75回	藤枝 温子	PO	QOLに貢献できる靴の「履き方」	6/28~7/4	146
第76回	吉岡 留美	NS	災害支援の実際	7/26~8/1	141
第77回	石塚 大悟	PT	健康でいるための外出の重要性	8/30~9/5	224
第78回	直成 洋子	NS	日本人の2人に1人ががんになる そのがんとの向き合い方	9/27~10/3	154
第79回	鈴木 祐子	NS	資格を持つことの意味	10/25~10/31	150
第80回	田代 和子	NS	認知症に負けない脳づくり	11/29~12/5	273
第81回	藤田 益伸	心身	共感と理解から共生へ	12/20~12/26	235
第82回	望月 聡一郎	NS	災害時の不安対応と心理的応急処置	1/31~2/6	227
第83回	小山 道子	NS	「健康寿命が延びる生きづらさ」	2/28~3/6	216

■蓮田市・蓮田市商工会との連携事業

蓮田市・蓮田市商工会・本学の三者による「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」に基づき、令和 6（2024）年度は年 4 回、「地域防災等に役立つ公開講座」を会場型で開催しました。

月	日	曜日	時間	担当	テーマ	参加者数
5月	25日	土	10:00～11:10	蓮田市危機管理課	減災の取り組み	64
8月	24日	土	10:00～12:00 100分	人間総合科学大学 中西 由季子	風水害24	45
11月	10日	日	10:00～11:30 (講義60分+ 防災クイズ30分)	稲毛田 信夫 (蓮田市自主防災組織協 議会 会長)	イツモ防災	53
2月	1日	土	10:00～11:10	人間総合科学大学 中西 由季子	逆境に負けない「レジリエンス（困難をしなやかに乗り越え回復する力）」を高める	53



■蓮田市連携事業

教員が蓮田市の委員として委嘱されており、住みやすい街づくりや地域活性化等に関する「総合振興計画審議会委員会」の他、「都市計画審議会」「蓮田ブランド事業」「蓮田市地域福祉計画策定委員会」の協議会に参加しています。

中央公民館(社会教育課)では、毎年本学の教員を講師として派遣しており、令和6(2024)年度は、「シニアの栄養と食事 食べて貯筋～フレイル予防」をテーマとしたシニア健康講座と、「みんなで減らそうフードロス」「おいしいサイエンス！キラキラ琥珀糖（結晶化の実験）」の2つの子ども講座を行いました。

また、蓮田キャンパスで10月26日に開催した「human festival」では、小学校予定地を臨時駐車場として開放していただきました。

■大学コンソーシアムさいたま企画運営委員会の開催

大学コンソーシアムさいたまは、さいたま市を中心にした大学13大学が加盟し、さいたま市と包括連携協定を結び、大学が有する知的資源を活用した地域との連携活動を行うとともに、大学相互の連携及び交流と活力ある地域社会の形成及び発展に寄与することを目的としています。

下記の日程で、企画運営委員会が開催されました。

1 第1回 企画運営委員会、学生政策提案フォーラム運営会議の開催

日時：令和6年4月26日（金） 13:30～14:30

形態：オンライン開催

■第1回 企画運営委員会、■学生政策提案フォーラム運営会議

2 定期総会、市と大学による座談会の開催

日時：令和6年8月6日（火） 総会 13:45～14:15、座談会 14:30～15:30

形態：対面開催

場所：ときわ会館5階大ホール

■定期総会、■市と大学による座談会

【議題】

意見交換「地域社会との連携・協働を通じた人材育成の取組について」

3 第2回 企画運営委員会の開催

日時：令和7年3月4日（火） 10:00～11:00

形態：オンライン開催

■うたやの森フェスティバル実行委員会との連携事業

蓮田で100年続くお祭りであるうたやの森フェスティバルが、11月3日（日）に蓮田市役所敷地内で開催され、本学よりボランティアとして学生5名職員1名が参加しました。「音の村」での出演者誘導や、「学の子」での体験受付を担当しました。



■はすだ市民まつり実行委員会との連携事業

8月24日（土）には、5年ぶりにのくぼ通りにて「はすだ市民まつり」が開催され、給水ボランティアとして7名の学生が参加しました。

■大学コンソーシアムさいたまとの連携事業（1）

6大学8グループの学生が政策提案のプレゼンテーションを行う、大学コンソーシアムさいたま主催「第13回 学生政策提案フォーラム in さいたま」が令和6（2024）年11月24日 RaiBoC Hall（さいたま市民会館おおみや）にて開催されました。今年度のテーマは「誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現」で、健康栄養学科のチームが「農業を活用した異文化交流プロジェクト」を発表し、優秀賞を受賞しました。



■大学コンソーシアムさいたまとの連携事業（2）・さいたま商工会議所との連携事業

さいたま商工会議所、市内外食業者、市内農家と連携し、地産地消・減塩啓発活動を行うことで、市内産食材ならびに農業への関心、食品ロス低減、減塩への関心を得ることを目的とした事業として、さいたま市「大学による地域の課題解決・活性化支援事業」として2件の申請を行い、採択されました。

ヘルスフードサイエンス学科の事業名は、「さいたま市産食材地産地消健幸メニューの開発」でさいたま商工会会員店舗の Gelato&Pizza ugo・ヘルシーカフェの2事業所と健幸テイクアウトメニューの共同開発を行い、期間限定で販売しました。



Gelato&Pizza ugo
鶏肉と西洋野菜の味噌マヨ PIZZA



ヘルシーカフェ のら
見沼野菜たっぷりのプレート

健康栄養学科は、「食品ロスを解決するための食育実践事業（規格外農産物の活用方法について）」で、市販の梨を用いてお菓子（デザート）3品、お料理4品およびおつまみ3品の計10品のレシピを考案しました。1人分の栄養価を掲載したレシピ集を作成し学園祭にて無料配布を行うとともに、フードロス対策に関するパネルも作成し、レシピ配布の際に、食品ロス対策の普及も行いました。



レシピ集



レシピ 梨の黒酢豚

■さいたま市との連携事業

令和7（2025）年3月16日にさいたまシティマラソンが開催され、保健医療学部の学生63名、教員6名がボランティアとして参加しました。本学の活動場所は、さいたまスーパーアリーナを発着とする42.195kmの「マラソンの部」において、40km地点の給水所でした。



■上尾市との連携事業

令和 6 (2024) 年 11 月 17 日に開催された、上尾シティハーフマラソンでは 3 名の学生がランナーとして出場し、人間科学部の学生 4 名と教職員 3 名が給水所ボランティアで参加しました。

また、上尾市内の公民館で開催する市民向けの公開講座の講師として、3 名の教員を派遣しました。



■子ども大学

子ども大学 SAITAMA は、令和 6 (2024) 年 10 月 20 日 (日) 岩槻キャンパスの講堂兼体育館にて、「みんなの【足】ってどんな形? ~足のうらを観察しよう~」をテーマにした講義を開催し、小学校 4 年~6 年生の 29 名が参加しました。

講座の内容		Aコース	Bコース
6/29 土	入学式 / 保護者説明会 【声優】ってどんな仕事? 役になりきって挑戦してみよう!	6/29 土	入学式 / 保護者説明会 相手に伝わる【話し方講座】 ~人前で堂々と話せる自分になろう!
7/21 日	プロの器用を使って、 【お菓子】を作ってみよう!	7/30 火	【産物】を通じて 日本文化を学ぼう!
8/4 日	【スポーツタッキング】で チームワークを学ぼう!	8/6 火	【ホンダ】の学校で 車の世界を覗いてみよう!
9/8 日	【氷川神社】を巡りながら、 歴史と文化を学ぼう!	9/8 日	【氷川神社】を巡りながら、 歴史と文化を学ぼう!
10/6 日	【動物】に触れて、感じて 生態系について考えよう!	9/29 日	リズム感とハーモニー感に挑戦! 【ゴスペル】を取り巻く歴史も学ぼう!
10/20 日	みんなの【足】ってどんな形? ~足のうらを観察しよう~	10/27 日	【ニンジャ】になりきって、 楽しく基礎体力を向上しよう!
11/17 日	【AI】を体験して 未来のことを考えよう!	11/10 日	プログラミングを使って 【ドローン】を飛ばそう!
12/7 土	まちと環境を考える~ 【SDGs】の取り組みを知ろう!	12/7 土	まちと環境を考える~ 【SDGs】の取り組みを知ろう!
12/21 土	【チーム】で意見を出して 学んだ事を【発表】しよう!	12/21 土	【チーム】で意見を出して 学んだ事を【発表】しよう!



■岩槻区との連携事業

令和 7 (2025) 年 2 月 23 日 (日)・24 日 (月・祝) 岩槻キャンパスにおいて、ひなまつりイベントを開催しました。ひなまつりイベントを通して、老若男女問わず多世代間での交流を図り、地域の活性化と文化芸術の振興を目的としています。毎年恒例の中階段でのひな人形の展示や、80 店舗以上の出店ワークショップやキッチンカーの設置、音楽フェスなどのイベントを行い、過去最高の 3,600 名以上の方々にお越しいただきました。



中階段のひな人形



身体見直し本舗



健康栄養学科の学生と飲食店との
コラボ弁当「まご弁」の販売



さいたま市立城北中学校邦楽部

■岩槻はるかぜ特別支援学校との連携事業

児童生徒が地域という実社会の中で多様な人々と共同しながら学ぶ枠組み作りを通して、地域で豊かに生きる力の育成と共生社会の実現に資する学校づくりを推進するための、学校運営委員に本学の教員が任命され、2024年度は3回の意見交換を行いました。

蓮田キャンパスの学園祭において、児童生徒の作品を展示しました。

また、看護学科の実習の受け入れにもご協力いただいています。

■加須市との連携事業

食と健康づくりにおける連携に関する協定に基づき、加須市健康スポーツ部いきいき健康医療課から減塩プロジェクトのポスターの作製を依頼され、令和7年1月ナトカリについて普及啓発を行うことができるポスターを作製しました。ポスターは市内公共施設や医療機関、デマンドバス等で掲示予定となっています。



■海外学術交流校との連携

大学改革の一環として、海外学術交流校との連携を図り相互訪問の他、テレビ会議システム（ZOOM）を使った学生交流を推進しております。令和5年度（2023年度）から受け入れた、東京健康科学大学ベトナムの留学生5名のうち3名が、令和7年（2025）年2月に実施された看護師国家試験に合格しました。

また、東京健康科学大学ベトナムと人間総合科学大学がインターネットを通じていつでも交流できる交流サイト「U⇄T Free Talk（ユー ティー フリートーク）」の運用を令和6年（2024）9月より開始しました。



看護師国家試験に合格した3名



日越交流サイト「U⇄T Free Talk」

■第45回牛乳・乳製品利用料理コンクール埼玉県大会の実施

埼玉県牛乳普及協会が主催する「牛乳・乳製品利用料理コンクール埼玉県大会」を実施。2024年10月14日（月・祝）に、蓮田キャンパス栄養棟にて、「ミルク料理の部」「菓子・デザート」に分かれて行われました。

埼玉県の各高校から集まった708レシピから選ばれた高校は、県立上尾高校、県立不動岡高校、県立秩父農工科学高校、県立伊奈学園総合高校、大宮高校、県立草加南高校、県立所沢高校、清和学園高校。その8校から2・3名の生徒さんが調理を実演し試作品を完成。本学の梅國智子先生が、審査員に加わっています。

なお、各高校からは、生徒さんのほか、親御さん、高校の先生方も同席しており、審査時間に、健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科の紹介を本学の学生及び矢部先生が行い、またキャンパスツアーを実施しています。令和7年度は、オープンキャンパスに時期を合わせて実施予定。

令和6年度 年間行事

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
4	1・4・8・10	<岩槻>オリエンテーション	3・5	オリエンテーション
	3・4	<岩槻>健康診断	4	第1回国試対策模試
	6	<院・蓮田・岩槻>入学式	5	健康診断
	7	<院・蓮田>オリエンテーション	6	入学式
	13	<蓮田>健康診断		
	21	<蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)		
5	2	創立記念日	2	創立記念日
	8	<蓮田・岩槻>スポーツ大会	10	サイエンスカフェ
	10	<院・蓮田・岩槻>サイエンスカフェ		
	26	<蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)		
6	5	<蓮田・岩槻>校外遠足(西武園ゆうえんち)		
	23	<院>個別相談会(WEB) <蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型) <蓮田>オンラインオープンキャンパス		
7	14	<院>個別相談会 <蓮田>オープンキャンパス(来場型)	7	学校説明会①
	21	<岩槻>オープンキャンパス(来場型)	11	第2回国試対策模試
	24	夏季休業 ～8月18日(日) 始業:8月19日		
	28	<院>個別相談会 <蓮田>オープンキャンパス(来場型)		
8	10	<院>個別相談会 <蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)	3	学校説明会②
	16	<院・蓮田・岩槻>サイエンスカフェ	16	サイエンスカフェ
	25	<蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)	27	第3回国試対策模試
9	13	<院・蓮田・岩槻>サイエンスカフェ	7	学校説明会③
	15	<蓮田・岩槻>入試(総合選抜 S1)	13	サイエンスカフェ
	21	<院>個別相談会(サテライト)	28	社会人入試 A
	22	<院>個別相談会 <蓮田・岩槻>オープンキャンパス		
	26・27・28	<院>S 日程		
10	13	<蓮田・岩槻>入試(総合選抜 S2)		
	20	<院>個別相談会 <蓮田・岩槻>オープンキャンパス		
	26	<蓮田・岩槻>学園祭		
11	17	<蓮田・岩槻>入試(総合型選抜 A、学校推薦型選抜)	2	社会人入試 B
	24	<蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)	8	第4回国試対策模試
	29	<院・蓮田・岩槻>サイエンスカフェ	9	学校説明会④
			29	サイエンスカフェ
12	7	<院>個別相談会	7	一般入試(一次)
	12・13・14・15	<院>A 日程二次	20	第5回国試対策模試
	15	<蓮田・岩槻>入試(総合 B/学校推薦 B/社会人/スカラシップ) <院>個別相談会 <蓮田>オープンキャンパス(通信)		

	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
1	9・10・ 11・12	＜院＞入試(B 日程二次)	7	第 6 回国試対策模試
	12	＜蓮田・岩槻＞入試(一般 A)	23	第 7 回国試対策模試
	18・19	＜蓮田・岩槻＞入試(大学入学共通テスト)	25	一般入試(二次)
	25	＜蓮田＞臨地実習参加認定式		
2	2	＜院＞個別相談会 ＜蓮田＞オープンキャンパス(来場型)	14	保健師国家試験
	6・7・ 8・9	＜院＞入試(C 日程二次)		
	12	＜蓮田・岩槻＞入試(一般 B)		
	14	保健師国家試験		
	16	看護師国家試験		
	19	＜蓮田＞入試(総合型 C)		
	21	義肢装具国家試験		
	24	理学療法士国家試験		
	27・28	＜院＞入試(D 日程二次)		
3	1・2	＜院＞入試(D 日程二次)	1	一般入試(三次募集)
	2	管理栄養士国家試験	20	学位授与式
	8	＜院＞個別相談会 ＜蓮田＞個別相談会(心身)	22	特別枠入試
	13・14・ 15・16	＜院＞入試(E 日程二次)		
	14	＜蓮田・岩槻＞入試(総合 D)		
	20	学位授与式		
	23	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス(来場型)		

Ⅲ.財務の概要

【収入の部】

本学園の主な収入である学生生徒納付金収入は、学生数減少の影響をうけて、学生生徒納付金収入および前受金収入が、前年比 7,600 万円の減少となった。

また、補助金収入については、私立大学等経常費補助金収入は横ばいに推移しているが、その他、岩槻キャンパス本館屋上及び外壁工事の為、文部科学省私立学校施設整備費補助金を獲得し、補助金収入全体として前年比 1,700 万円の増となった。

【支出の部】

令和 6 年度予算のとおり、昨年度に実施したリスキル応援奨学金等により、奨学費支出が増加となったため、学園全体としては教育研究経費の経費支出は前年比 181,000 千円の増となった。人件費については収支均衡をはかりほぼ横ばいであった。管理経費については、新学科設立等準備としての広報費の増加もあり、前年比 4,100 万円増となった。

【総合】

令和 6 年度においては、厳しい状況であるが、収入と支出のバランスを均衡させ、貸借対照表上においても、おおむね計画通りの進捗状況となっている。

資金収支計算書
令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

＜総括表＞

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差額
学生生徒等納付金収入	1,889,710,000	1,753,528,460	136,181,540
手数料収入	24,000,000	23,932,430	67,570
寄付金収入	100,000	166,000	△ 66,000
補助金収入	176,500,000	207,577,811	△ 31,077,811
国庫補助金収入	175,000,000	152,082,500	22,917,500
地方公共団体補助金収入	1,500,000	1,770,311	△ 270,311
施設設備補助金収入	0	53,725,000	△ 53,725,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	5,000,000	5,343,778	△ 343,778
雑収入	35,240,000	49,436,000	△ 14,196,000
借入金等収入	1,450,000,000	1,450,000,000	0
前受金収入	956,500,000	840,727,000	115,773,000
その他の収入	0	47,981,026	△ 47,981,026
資金収入調整勘定	△ 960,650,000	△ 941,363,603	△ 19,286,397
前年度繰越支払資金	1,956,365,000	2,078,622,878	
収入の部合計	5,532,765,000	5,515,951,780	16,813,220
支出の部			
科目	予算	決算	差額
人件費支出	1,028,590,000	934,493,324	94,096,676
教育研究経費支出	543,880,000	606,085,825	△ 62,205,825
管理経費支出	180,050,000	207,519,199	△ 27,469,199
借入金等利息支出	5,000,000	9,343,510	△ 4,343,510
借入金等返済支出	1,213,346,000	1,213,354,000	△ 8,000
施設関係支出	244,000,000	167,746,700	76,253,300
設備関係支出	21,000,000	13,854,450	7,145,550
その他の支出	301,000,000	387,245,948	△ 86,245,948
予備費	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 158,759,117	108,759,117
翌年度繰越支払資金	2,025,899,000	2,135,067,941	△ 109,168,941
支出の部合計	5,532,765,000	5,515,951,780	16,813,220

資金収支 推移表

(単位:千円)

収入の部 科目	(A) 令和2年度	(B) 令和3年度	(C) 令和4年度	(D) 令和5年度	(E) 令和6年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 令和3年度	(C)-(B) 令和4年度	(D)-(C) 令和5年度	(E)-(D) 令和6年度
学生生徒等納付金収入	1,936,244	1,852,144	1,870,865	1,820,864	1,753,528	△ 84,100	18,721	△ 50,001	△ 67,336
手数料収入	25,446	30,749	27,680	29,202	23,932	5,303	△ 3,069	1,522	△ 5,270
寄付金収入	1,098	3	3,860	10,721	166	△ 1,095	3,857	6,861	△ 10,555
補助金収入	159,925	169,930	181,418	189,700	207,577	10,005	11,488	8,282	17,877
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産運用収入 (受取利息・配当金収入)	153	70	2,004	4,491	5,343	△ 83	1,934	2,487	852
雑収入	67,600	28,569	37,945	38,793	49,436	△ 39,031	9,376	848	10,643
借入金等収入	600,000	900,000	800,000	900,000	1,450,000	300,000	△ 100,000	100,000	550,000
前受金収入	912,819	931,465	924,278	849,911	840,727	18,646	△ 7,187	△ 74,367	△ 9,184
その他の収入	134,272	446,060	34,948	37,113	47,981	311,788	△ 411,112	2,165	10,868
資金収入調整勘定	△ 987,927	△ 944,395	△ 967,168	△ 968,947	△ 941,363	43,532	△ 22,773	△ 1,779	27,584
前年度繰越支払資金	2,584,440	2,756,757	1,925,824	1,641,805	2,078,622	172,317	△ 830,933	△ 284,019	436,817
収入の部合計	5,434,072	6,171,354	4,841,657	4,553,656	5,515,951	737,282	△ 1,329,697	△ 288,001	962,295

支出の部 科目	(A) 令和2年度	(B) 令和3年度	(C) 令和4年度	(D) 令和5年度	(E) 令和6年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 令和3年度	(C)-(B) 令和4年度	(D)-(C) 令和5年度	(E)-(D) 令和6年度
人件費支出	953,135	896,947	954,697	938,430	934,493	△ 56,188	57,750	△ 16,267	△ 3,937
教育研究経費支出	421,311	396,645	460,241	424,880	606,085	△ 24,666	63,596	△ 35,361	181,205
管理経費支出	170,081	212,385	189,872	166,001	207,519	42,304	△ 22,513	△ 23,871	41,518
借入金等利息支出	2,541	4,415	4,949	5,642	9,343	1,874	534	693	3,701
借入金等返済支出	606,672	604,432	310,008	426,678	1,213,354	△ 2,240	△ 294,424	116,670	786,676
施設関係支出	15,785	46,090	23,854	57,962	167,746	30,305	△ 22,236	34,108	109,784
設備関係支出	38,311	26,017	36,380	8,721	13,854	△ 12,294	10,363	△ 27,659	5,133
資産運用支出	0	1,088,000	0	0	0	1,088,000	△ 1,088,000	0	0
その他の支出	570,831	1,102,971	1,324,313	543,104	387,245	532,140	221,342	△ 781,209	△ 155,859
資金支出調整勘定	△ 101,354	△ 132,376	△ 104,466	△ 96,387	△ 158,759	△ 31,022	27,910	8,079	△ 62,372
翌年度繰越支払資金	2,756,757	1,925,824	1,641,805	2,078,622	2,135,067	△ 830,933	△ 284,019	436,817	56,445
支出の部合計	5,434,072	6,171,354	4,841,657	4,553,656	5,515,951	737,282	△ 1,329,697	△ 288,001	962,295

活動区分資金収支計算書

令和6年4月 1日から

令和7年3月31日まで

(単位:円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,753,528,460
		手数料収入	23,932,430
		一般寄付金収入	166,000
		経常費等補助金収入	153,852,811
		雑収入	46,994,300
		教育活動資金収入計	1,978,474,001
	支出	人件費支出	934,493,324
		教育研究経費支出	606,085,825
		管理経費支出	207,519,199
		教育活動資金支出計	1,748,098,348
	差引		230,375,653
調整勘定等		△ 19,569,771	
教育活動資金収支差額		210,805,882	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	53,725,000
		施設整備等活動資金収入計	53,725,000
	支出	施設関係支出	167,746,700
		設備関係支出	13,854,450
		施設整備等活動資金支出計	181,601,150
	差引		△ 127,876,150
	調整勘定等		△ 10,275,449
	施設整備等活動資金収支差額		△ 138,151,599
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		72,654,283	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	1,450,000,000
		その他の収入	3,312,000
		小計	1,453,312,000
		受取利息・配当金収入	5,343,778
		過年度修正収入	2,441,700
		その他の活動資金収入計	1,461,097,478
	支出	借入金等返済支出	1,213,354,000
		貸付金支払支出	253,400,000
		預り金支払支出	1,209,188
		小計	1,467,963,188
		借入金等利息支出	9,343,510
		その他の活動資金支出計	1,477,306,698
	差引		△ 16,209,220
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		△ 16,209,220	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		56,445,063	
前年度繰越支払資金		2,078,622,878	
翌年度繰越支払資金		2,135,067,941	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	840,727,000	840,727,000	0	0
前期末未収入金収入	44,669,026	44,669,026	0	0
期末未収入金	△ 91,452,203	△ 91,452,203	0	0
前期末前受金	△ 849,911,400	△ 849,911,400	0	0
収入計	△ 55,967,577	△ 55,967,577	0	0
前期末未払金支払支出	113,872,373	79,934,549	33,937,824	0
前払金支払支出	18,764,387	18,764,387	0	0
期末未払金	△ 136,514,460	△ 112,852,085	△ 23,662,375	0
前期末前払金	△ 22,244,657	△ 22,244,657	0	0
支出計	△ 26,122,357	△ 36,397,806	10,275,449	0
収入計 - 支出計	△ 29,845,220	△ 19,569,771	△ 10,275,449	0

事業活動収支計算書
令和 6年 4月 1日まで
令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差額
		学生生徒等納付金	1,889,710	1,753,528	136,181
		手数料	24,000	23,932	67
		寄付金	100	166	△ 66
		経常費等補助金	176,500	153,852	22,647
		雑収入	35,240	46,994	△ 11,754
		教育活動収入計	2,125,550	1,978,474	147,075
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		人件費	1,057,590	942,920	114,669
		教育研究経費	709,980	766,939	△ 56,959
管理経費		211,250	236,534	△ 25,284	
教育活動支出計		1,978,820	1,946,393	32,425	
教育活動収支差額		146,730	32,079	114,650	
教育活動外収支	事業収入の部	科目	予算	決算	差額
		受取利息・配当金	5,000	5,343	△ 343
		教育活動外収入計	5,000	5,343	△ 343
	事業支出の部	科目	予算	決算	差額
		借入金等利息	5,000	9,343	△ 4,343
		教育活動外支出計	5,000	9,343	△ 4,343
	教育活動外収支差額		0	△ 3,999	3,999
経 常 収 支 差 額		146,730	28,079	118,650	
特別収支	事業収入の部	科目	予算	決算	差額
		その他の特別収入	0	66,850	△ 66,850
		特別収入計	0	66,850	△ 66,850
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差額
		資産処分差額	0	17,092	△ 17,092
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	17,092	△ 17,092
	特別収支差額		0	49,757	△ 49,757
予備費		20,000		20,000	
基本金組入前当年度収支差額		126,730	77,836	48,893	
基本金組入額合計		△ 94,320	△ 202,033	107,713	
当年度収支差額		32,409	△ 124,196	156,606	
前年度繰越収支差額		1,699,490	1,761,318	△ 61,828	
翌年度繰越収支差額		1,731,899	1,637,121	94,778	

(参考)

事業活動収入計	2,130,550	2,050,668	79,881
事業活動支出計	1,983,820	1,972,831	10,988

事業活動収支 推移表

(単位:千円)

						対前年度増減				
科目		(A) 令和2年度	(B) 令和3年度	(C) 令和4年度	(D) 令和5年度	(E) 令和6年度	(B)-(A) 令和3年度	(C)-(B) 令和4年度	(D)-(C) 令和5年度	(E)-(D) 令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部									
	学生生徒等納付金 (a)	1,936,244	1,852,144	1,870,865	1,820,864	1,753,528	△ 84,100	18,721	△ 50,001	△ 67,336
	手数料	25,446	30,749	27,680	29,202	23,932	5,303	△ 3,069	1,522	△ 5,270
	寄付金 (b)	1,098	3	3,860	10,721	166	△ 1,095	3,857	6,861	△ 10,555
	補助金 (c)	159,925	169,930	181,418	164,660	153,852	10,005	11,488	△ 16,758	△ 10,808
	付随事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
	雑収入	39,966	31,369	37,945	38,006	46,994	△ 8,597	6,576	61	8,988
	教育活動収入計	2,162,680	2,084,196	2,121,769	2,063,455	1,978,474	△ 78,484	37,573	△ 58,314	△ 84,981
	事業活動支出の部									
	人件費 (e)	958,224	896,737	964,720	924,471	942,920	△ 61,487	67,983	△ 40,249	18,449
	教育研究経費 (f)	598,505	595,541	624,932	594,707	766,939	△ 2,964	29,391	△ 30,225	172,232
	管理経費 (g)	202,904	218,459	220,797	194,646	236,534	15,555	2,338	△ 26,151	41,888
	徴収不能額等	0	0	34	0	0	0	34	△ 34	0
	教育活動支出計	1,759,635	1,710,738	1,810,485	1,713,824	1,946,394	△ 48,897	99,747	△ 96,661	232,570
	教育活動収支差額	403,044	373,458	311,284	349,630	32,079	△ 29,586	△ 62,174	38,346	△ 317,551
教育活動外収支	事業活動収入の部									
	受取利息・配当金	153	70	2,004	4,491	5,343	△ 83	1,934	2,487	852
	その他の教育活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	153	70	2,004	4,491	5,343	△ 83	1,934	2,487	852
	事業活動支出の部									
	借入金等利息	2,541	4,415	4,949	5,642	9,343	1,874	534	693	3,701
	その他の教育活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,541	4,415	4,949	5,642	9,343	1,874	534	693	3,701
	教育活動外収支差額	△ 2,387	△ 4,344	△ 2,945	△ 1,151	△ 3,999	△ 1,957	1,399	1,794	△ 2,848
	経常収支差額	400,657	369,113	308,339	348,478	28,079	△ 31,544	△ 60,774	40,139	△ 320,399
特別収支	事業活動収入の部									
	資産売却差額	1,079	0	0	0	0	△ 1,079	0	0	0
	その他の特別収入	5,365	40,619	620	445	66,850	35,254	△ 39,999	△ 175	66,405
	特別収入計	6,445	40,619	620	445	66,850	34,174	△ 39,999	△ 175	66,405
	事業活動支出の部									
	資産処分差額	600	0	1,956	6,447	17,092	△ 600	1,956	4,491	10,645
	その他の特別支出	0	74,653	0	0	0	74,653	△ 74,653	0	0
	特別支出計	600	74,653	1,956	6,447	17,092	74,053	△ 72,697	4,491	10,645
	特別収支差額	5,845	△ 34,033	△ 1,335	△ 6,001	49,757	△ 39,878	32,699	△ 4,666	55,758
	基本金組入前年度収支差額	366,623	367,777	302,337	373,569	77,836				
	基本金組入額合計	△ 63,386	△ 69,230	△ 86,898	△ 101,031	△ 202,033				
	当年度収支差額	303,237	298,547	215,439	272,538	△ 124,196				
	前年度繰越収支差額	671,555	974,792	1,273,340	1,488,779	1,761,318				
	基本金取崩額	0	0	0	0	0				
	翌年度繰越収支差額	974,792	1,273,340	1,488,779	1,761,318	1,637,121				
(参考)										
事業活動収入計		2,203,452	2,084,888	2,124,220	2,094,109	2,050,668				
事業活動支出計		1,836,829	1,717,110	1,821,882	1,720,540	1,972,831				

事業活動収支による財務比率

比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式(×100)
人件費比率	44.3%	43.0%	45.4%	44.7%	47.5%	人件費 (e) / 経常収入 (※)
教育研究経費比率	27.7%	28.6%	29.4%	28.8%	38.7%	教育研究経費 (f) / 経常収入 (※)
管理経費比率	9.4%	10.5%	10.4%	9.4%	11.9%	管理経費 (g) / 経常収入 (※)
事業活動収支差額比率	16.6%	17.6%	14.2%	17.8%	3.8%	基本金組入前年度収支差額 / 事業活動収入
学生生徒納付金比率	89.5%	88.9%	88.1%	88.1%	88.4%	学生生徒等納付金 (a) / 経常収入 (※)
補助金比率	7.3%	8.2%	8.5%	7.9%	7.5%	補助金 (c) / 事業活動収入

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

貸借対照表
令和7年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	11,314,049	11,078,638	235,410
有形固定資産	7,154,076	7,169,450	△ 15,374
その他の固定資産	4,159,973	3,909,187	250,785
流動資産	2,245,284	2,145,536	99,747
資産の部合計	13,559,333	13,224,175	335,158

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	677,283	173,651	503,631
流動負債	1,935,621	2,181,931	△ 246,309
負債の部合計	2,612,905	2,355,583	257,321
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	9,169,306	8,967,273	202,033
第4号基本金	140,000	140,000	0
基本金の部合計	9,309,306	9,107,273	202,033
翌年度繰越収支差額	1,637,121	1,761,318	△ 124,196
純資産の部合計	10,946,428	10,868,591	77,836
負債及び純資産の部合計	13,559,333	13,224,175	335,158

貸借対照表 推移表

(単位:千円)

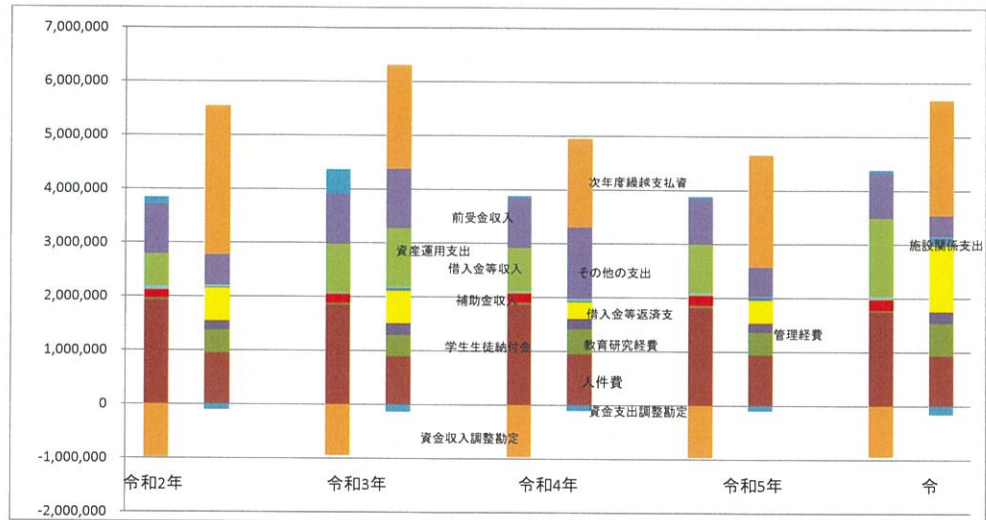
資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	7,816,021	9,754,973	10,811,284	11,078,638	11,314,049	1,938,952	1,056,311	267,354	235,410
有形固定資産	7,560,821	7,432,235	7,296,364	7,169,450	7,154,076	△ 128,586	△ 135,871	△ 126,914	△ 15,374
その他の固定資産	255,200	2,322,738	3,514,919	3,909,187	4,159,973	2,067,538	1,192,181	394,268	250,786
流動資産	3,214,357	1,972,105	1,690,093	2,145,536	2,245,284	△ 1,242,252	△ 282,012	455,443	99,747
現金預金	2,756,757	1,925,824	1,641,805	2,078,622	2,135,067	△ 830,933	△ 284,019	436,817	56,445
その他の流動資産	457,600	46,281	48,287	66,913	110,216	△ 411,319	2,006	18,626	43,302
資産の部合計	11,030,378	11,727,079	12,501,377	13,224,175	13,559,333	696,701	774,298	722,798	335,158

負債の部	(B)	(C)	(D)	(E)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	182,847	187,376	237,062	173,651	677,283	4,529	49,686	△ 63,411	503,631
長期借入金	0	0	69,976	49,960	569,944	0	69,976	△ 20,016	519,984
その他の固定負債	182,847	187,376	167,086	123,691	107,339	4,529	△ 20,290	△ 43,395	△ 16,352
流動負債	1,022,625	1,347,018	1,769,292	2,181,931	1,935,621	324,393	422,274	412,639	△ 246,309
短期借入金	4,432	300,000	720,016	1,213,354	930,016	295,568	420,016	493,338	△ 283,338
前受金	912,819	931,465	924,278	849,911	840,727	18,646	△ 7,187	△ 74,367	△ 9,184
その他の流動負債	105,374	115,553	124,998	118,665	164,878	10,179	9,445	△ 6,333	46,212
負債の部合計	1,205,472	1,534,395	2,006,354	2,355,583	2,612,905	328,923	471,959	349,229	257,321

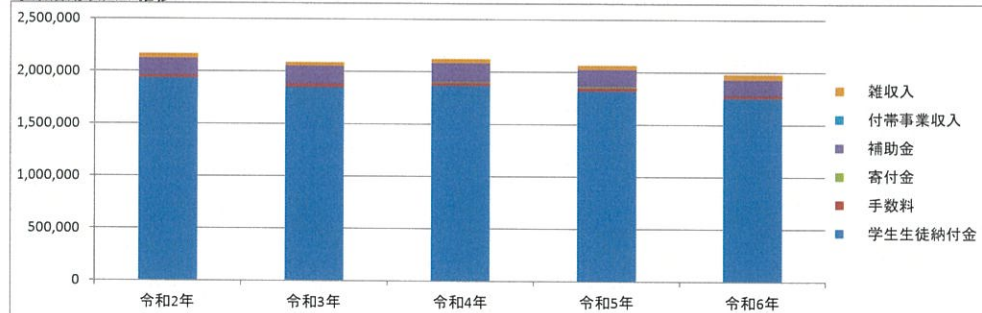
純資産の部	(B)	(C)	(D)	(E)	(E)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)	(E)-(D)
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本金	8,850,113	8,919,344	9,006,242	9,107,273	9,309,306	69,231	86,898	101,031	202,033
第1号基本金	8,710,113	8,779,344	8,866,242	8,967,273	9,169,306	69,231	86,898	101,031	202,033
第4号基本金	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0	0	0
繰越収支差額	974,792	1,273,340	1,488,779	1,761,318	1,637,121	298,548	215,439	272,539	△ 124,196
純資産の部合計	9,824,906	10,192,684	10,495,022	10,868,591	10,946,428	367,778	302,338	373,569	77,836

負債及び純資産の部合計	11,030,378	11,727,079	12,501,377	13,224,175	13,559,333	696,701	774,298	722,798	335,158
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	---------	---------	---------	---------

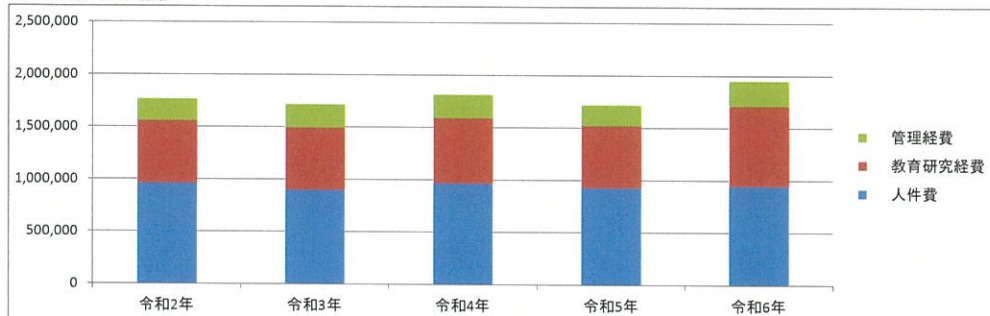
■資金収支の推移



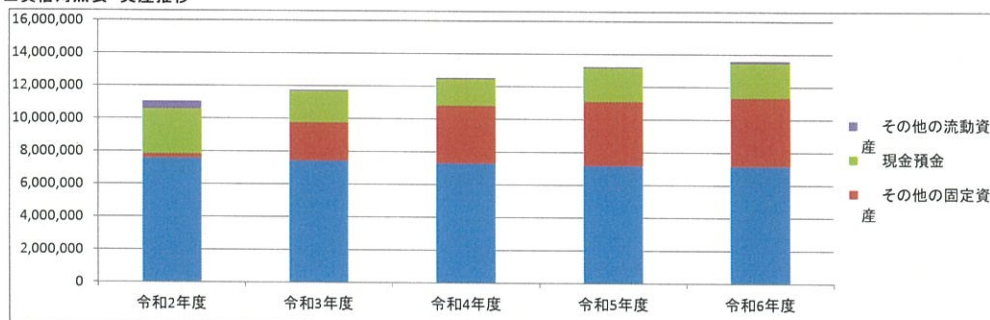
■事業活動収入の推移



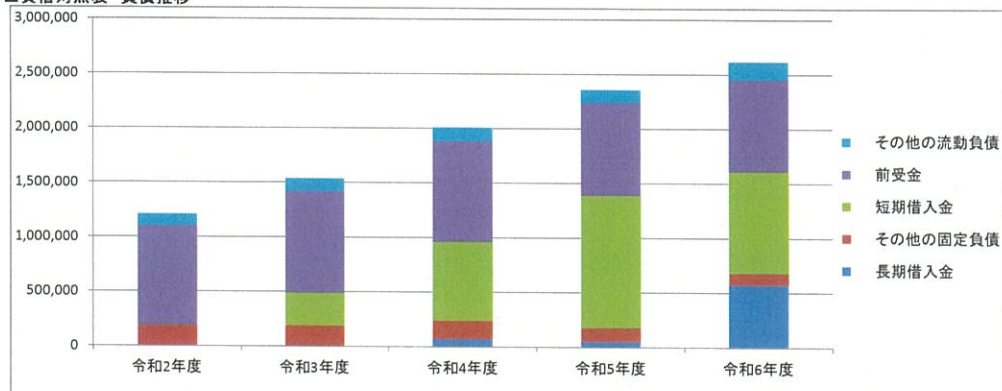
■事業活動支出の推移



■貸借対照表 資産推移



■貸借対照表 負債推移



財 産 目 録

科 目	令和6年度末
一 資産額	
(一)基本財産	7,154,076,140円
1 土地	
校地	23,274.51 m ² 3,251,069,132円
2 建物	
(1)校舎	20,855.09 m ² 3,303,077,560円
3 図書	53,888 冊 216,863,852円
4 教具・校具・備品	12,349 点 348,867,086円
5 その他	34,198,510円
(二)運用財産	6,405,257,654円
1 預金、現金	2,135,067,941円
現 金(現金手許有高)	2,081,441円
預金	2,132,986,500円
2 積立金	50,000,000円
3 その他	4,220,189,713円
合 計	13,559,333,794円
二 負債額	
1 固定負債	677,283,663円
(1)長期借入金	569,944,000円
(2)長期未払金	36,568,776円
(3)退職給与引当金	70,770,887円
2 流動負債	1,935,621,426円
(1)短期借入金	930,016,000円
(2)未払金	161,294,028円
(3)前受金	840,727,000円
(4)預り金	3,584,398円
合 計	2,612,905,089円

学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法第 47 条により、これらの他に財産目録、事業報告書の作成および情報公開が義務付けられています。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第 6 条で、①当該年度の諸活動に対する全ての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

資金収支計算書はキャッシュ・フローがわかるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費）は含まれません。このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、調整勘定を使い、前受金等の調整をしています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書（従前の「消費収支計算書」を名称変更）は、経常的及び臨時的収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにするために、学校法人会計基準の変更により変更になった。目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。

すなわち、1 年間の事業活動を行った結果の損益の状況を反映した計算書が事業活動収支計算書です。事業活動収支計算書の様式は、教育活動収支の部、教育活動外収支の部、特別収支の部に分類され決算額が前年度の決算額と比較されて表示されます。

また、資金収支計算書には計上されませんが、事業活動収支計算書に計上されるものとして減価償却費、基本金の組み入れ 等 があります。

貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにします。また、資本金（維持すべき金額）に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

基本金

基本金とは、学校法人会計基準の第 29 条に規定されている科目です。「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。基本金の組み入れる内容・金額については、「設立当初に取得した固定資産で教育用に供されるものの価格、既設の学校の拡充もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格」となっています。また、将来取得する固定資産に充てる資産の額となっています。

財務比率の用語説明と算出方法

① 人件費率＝人件費／経常収入※×１００

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいと判断されます。

② 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入※×１００

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましいといえます。

③ 管理経費比率＝管理経費／経常収入※×１００

この経費は学校法人としては、学校組織運営上ある程度の負担は必要であるが、効率的な組織運営を図り消費収支の均衡のとれた低めの比率が望ましいといえます。

④ 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入×１００

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることになり、経営に余裕があるものと見るができます。

⑤ 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入※×１００

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが望ましいといえます。

⑥ 補助金比率＝補助金／事業活動収入×１００

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限り高くなることが望ましいといえます。

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

計算書類の科目について

【資金収支計算書の科目】

資金収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備費等学生生徒から徴収された納付金等の収入です。
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等です。
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭です。
補助金収入	国や地方自治体等から交付される補助金です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	公開講座、外部機関からの受託事業等の収入です。
受取利息配当金収入	引当特定資産、預貯金等の受取利息や配当金による収入です。
雑収入	施設等の利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金です。
前受金収入	次年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。
その他の収入	積み立ててきた特定資産を取り崩した収入や前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入等、学校法人に帰属する収入以外の収入です。
資金収入調整勘定	収入金額のうち、当該会計期間において、支払資金の収入の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現金・預金の有り高です。

資金支出の部	
人件費支出	教職員等に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等です。
教育研究経費支出	教育・研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援等に支出する経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動を間接的に支援するために支出する経費です。
借入金等利息支出	借入金等に対する支払利息です。
借入金等返済支出	借入金等の返済を行った金額です。
施設関係支出	土地、建物（附属する電気・給排水・冷暖房・昇降機等の施設設備を含む）、構築物、建設仮勘定等の支出です。建設仮勘定は建物や構築物等が完成するまでの支出額であり、完成時に当該科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学では価格が 10 万

	円以上)、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券を購入した場合や各種引当特定資産へ積み立てる支出です。
その他の支出	前年度に未払金として計上していたものを当該年度に支払う前期末未払金支払支出や次年度以降の経費となるものを当年度に支払う前払金支払支出などです。
資金支出調整勘定	支出金額のうち、当該会計期間において、支払資金の支出の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。 当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末前払金）を、この科目により調整します。
次年度繰越支払資金	次年度に繰り越す現金・預金の有り高です。

【事業活動収支計算書の科目】

教育活動収支 事業活動収入・支出	
学生生徒等納付金	前掲の資金収支と同じです。
手数料	前掲の資金収支と同じです。
寄付金（現物寄付含む）	施設設備拡充等の目的以外で贈与された金銭及び金銭以外の物品等の受贈額です。
経常費等補助金	施設設備拡充等の目的以外で国や地方自治体から交付される補助金です。
付随事業収入	資金収支の「付随事業・収益事業収入」のうちの収益事業以外の事業収入です。
雑収入	前掲の資金収支と同じです。
人件費 (退職給与引当金繰入額)	人件費は、基本的に資金収支と同じですが、退職金支出の代わりに退職給与引当金繰入額を計上します。退職給与引当金繰入額とは、年度末に在籍する教職員全員の退職金相当額を算出し、一定額を引当金として確保するために必要額を繰り入れるものです。多額な費用を一度に計上し、収支の不均衡を招かないよう、このような処理を行います。
教育研究経費・管理経費 (減価償却額)	教育研究経費・管理経費とも基本的には資金収支と同じですが、減価償却額のように資金の支出を伴わない経費も含まれます。減価償却額は、時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少（減価償却）させ、取得原価を毎年度の事業活動支出に合理的に分配します。直接、金銭の支出は伴いません。

徴収不能額等	学生生徒等納付金など学生生徒に係る未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった額を基に前年度の引当金計上額との差額を繰り入れます。
--------	---

教育活動外収支 事業活動収入・支出	
受取利息・配当金	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外収入	上記以外の教育活動外の収入額です。
借入金等利息	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外支出	上記以外の教育活動外の支出額です。

特別収支 事業活動収入・支出	
資産売却差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも上回っている場合にその差額を計上します。
その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金（現物寄付を含む）・補助金や過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）を計上します。
資産処分差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも下回っている場合にその差額を計上します。また、建物・構築物等の取り壊しや機器備品等を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を処分差額として計上します。
その他の特別支出	災害損失、退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）を計上します。

収支差額等	
基本金組入前当年度収支差額	当該会計年度の「事業活動収入」と「事業活動支出」の差額です。
基本金組入額合計	必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、当年度組み入れた額です。
当年度収支差額	「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。
前年度繰越収支差額	前会計年度までの収支差額の繰越額です。
基本金取崩額	基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超えた場合の差額です。
次年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額と当年度収支差額を加減し、次年度に繰り越される収支差額です。

貸借対照表の科目	
資産の部	<u>固定資産</u> 土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払いや固定資産を取得するために保有する特定資産、貸借対照表日(当該年度末)後1年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金等のその他の固定資産です。 <u>流動資産</u> 現金・各種金融機関預貯金等や短期（1年以内）で運用する有価証券、翌年度の費用となる前払金、翌年度の収入となる未収入金等です。
負債の部	<u>固定負債</u> 返済期日が貸借対照表日（当該年度末）後1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金等です。 <u>流動負債</u> 返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金です。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
純資産の部	<u>基本金</u> 学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産（校地・校舎・機器備品等）を永続的に保持するための金額です。学校会計では当該年度に事業活動収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっており、以下の4つに分類されます。 第1号基本金：施設・設備、規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価格 第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額 第4号基本金：恒常的に保持すべき資金 <u>繰越収支差額</u> 各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額です。各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることになります。